

「コロナ禍におけるアーティスト支援」

オンラインアーティスト支援グループ管理人1号
株式会社 KとS
門脇 幸

—2020年4月7日に7都道府県に出された緊急事態宣言は、様々なジャンルのアーティスト及び関係者の仕事を一瞬で無いものとした。—

過去にミュージカル俳優として活動していた時期がある私は、同期や元同業者の方々の「出演中止」「公演中止」という情報をみるたびに、何かできないか？と考えていた。また同時に、エンターテインメントの世界を夢見る若者たちにとっても、日常の学校生活に加え、ダンスや歌、芝居等の稽古場やオーディションが尽く無くなっていく様子を間近で見ると、両者が生活や夢を繋ぐ場所が必要だと決心し、4月20日「現役アーティストと若者を繋ぐ場所」として、Facebook上のオープングループ「オンラインアーティスト支援」を立ち上げた。3日間ほどで数百人以上の登録者数となり、俳優、シンガー、ダンサー、書道パフォーマー、現代美術家、作曲家など、様々なジャンルのアーティストが集う場所となった。

情報共有する場として主に3つのアーティストの活動を積極的に拡散することに努めた。1. オンラインでのレッスンの開催、2. オンラインでのステージの開催、3. オンラインでのグッズの販売だ。当時はオンラインでレッスンやステージをするという概念がまだなかったため、まずはオンラインでどんな事ができるのか？そもそも、オンラインシステムを使ったこともないというアーティストへのレクチャーから支援はスタートした。オンラインのシステムとして話題になり始めた、Zoomの設定の仕方から使用方法、遠隔でどんなレッスンができるのか？など、一人一人と時間をかけて実験を行った。例えば、太鼓の稽古をオンラインで行う方法から、演者

としては仕事をしているが、教えるということをしたことがないアーティストへのレッスンの組み立てなど、内容は多岐にわたった。当初は一番大変だと思われた「金銭面」に注目してのことだった。これらを通して、少しでも稼ぐことに繋がることを想定した。また、首都圏だけでなく地方で頑張る若手にも、現役アーティストの稽古を受講できる絶好のチャンスだと考えていたからだ。

一緒にグループ管理をしているメンバーからの提案で、「コロナ禍が終わった時に、いつか一緒にステージを創ろう」を合言葉にミーティングという名の単なる飲み会を、設立から10日後の4月30日にZoomで行った。表現することを生業とする、特にエンタメ系のアーティストにとって、人とのコミュニケーションが閉ざされた状況でのミーティングは、「この人は本当に表現者なのか？」と思うくらい疲れ切った表情で、パソコン上に並んだ30名以上の顔は世情をそのまま反映しているようだった。「アーティストは表現する場所が必要だ。このままではいけない、よしオンラインでライブをしよう！」そうなるまでに時間はかからなかった。

2020年5月24日。一度も会ったことがないアーティスト、そして応援してくれる観客側のメンバーと共に、北は北海道から南は沖縄まで、24組28名が出演の6時間半にわたる、オンラインステージ「SAKURA」はQRコードを利用した投げ銭システムで行われた。開催決定から本番まで約2週間。時間を持て余し、希望を無くしたアーティストたちが、みるみる間にキラキラと輝き出した。ここで知り合ったもの同士が、遠隔でコラボをし、そのためのパフォーマンスを創造し、衣装を決め、自身のファ

ンの皆様やお世話になっている方へのライブのご案内、また、オンラインでライブを見るための方法をお客様にレクチャーするのも、アーティスト自身が行った。ミーティングでもおしゃれをし、照明をプラスしはじめた。

アーティストに最も必要だったのは、「パフォーマンスを通じた、お客様との双方向のコミュニケーションの場」を創る支援だったことが、この一年をふりかえり明確になった。東京に限っては、東京都が主催した「アートにエールを！東京プロジェクト」も金銭的支援よりも、精神的支援に繋がったのではないだろうか。

グループの支援も形を変え続けている。それはアーティストが必要とする支援が変化しているからだ。当グループの1年半の活動の時系列を下記にまとめておく。支援のあり方の参考になれば幸いである。

- 2020年4月20日「オンラインアーティスト支援」グループ設立
- 2020年4月30日「Zoom ミーティング」スタート
→ 2021年4月25日までに21回開催
- 2020年5月24日「オンラインステージ「SAKURA」」
ZoomとYouTube、投げ銭
- 2020年5月「文化庁持続化給付金」ほか助成金書類作成に対するサポートを無償ではじめる
- 2020年7月9日「オンライントークショー」

→ 2021年11月10日までに11回

アーティストと管理によるオンライントークイベント

- 2020年8月26日「株式会社KとS」設立
特にフリーのアーティストのサポートを充実するため、グループ管理人4人でスタート
- 2020年8月29日「やっと会えたね現場でONライブ！ONラインで披露ライブ」劇場、無観客、オンラインライブ、チケット販売
- 2020年11月3日「やっと会えたね現場でONライブ！ONラインで披露ライブ」IN 関西
関西地区アーティストによる、劇場、無観客、オンラインライブ、チケット販売
- 2020年9月8日グループメンバー1,975名、文化庁ARTS for the future! 提出サポート続行中！

この1年半、アーティストは本来の創造性を活かす活動ではなく、補助金・助成金獲得のための書類作成に多くの時間を費やしてきた。大半の方が初めてのことだ。今なお、本来の生業の活動ができず、はじめての人にはハードルの高い何十ページにもわたる要項や手引きと格闘中である。アーティストが、本来得意なことで活動ができるまで、私たちグループと株式会社KとSはアーティストをサポートしていく。



2021年
10月16日(土)

2021年度 秋の講演会は、オンラインで開催されます

2021年度 秋の講演会オンライン開催のご案内 「デジタル化の進展と芸術文化」

コロナ禍においてライブによる芸術文化活動が大きく制約を受けるなか、デジタル化の進展による新たな動きが見られます。こうした動きはアフター・コロナにも進展し、芸術文化の収益化につながるのでしょうか。また、ライブによる芸術文化活動と共存しうるのでしょうか。

本講演会では、ライブストリーミングチャンネル DOMMUNE を主宰する宇川直宏氏、フリーコンテンツについて経済学的視点から研究を行う田中辰雄氏、コロナ禍以前からデジタル化への取り組みが進む音楽分野での配信を先導してきた伏谷博之氏と当学会の太下義之理事によるクロストークにより、デジタル化の進展と芸術文化の今後を展望します。

○日 時 : 2021年10月16日(土) 13時30分~16時

○実施方法 : オンライン (Zoom)

○定 員 : 100名

○参加費 : 無料 (会員・非会員とも)

○出演者 :

- ・宇川直宏氏 (現“在”美術家 / DOMMUNE 主宰)
- ・田中辰雄氏 (慶応義塾大学経済学部教授)
- ・伏谷博之氏 (ORIGINAL Inc. 代表取締役 / タイムアウト東京代表)

コーディネーター: 太下義之氏 (文化政策研究者 / 同志社大学経済学部教授、文化経済学会<日本>理事)

○参加申込方法 : 文化経済学会<日本>会員・非会員を問わず、以下の URL から事前に登録してください。

10月9日(土)締切。申し込みをされた方には前日までにメールで Zoom の URL をご連絡します。

秋の講演会参加申込フォーム <https://forms.gle/vDPLPawKToQ2Czwr6>

2021
10/16 Sat
13:30-16:00

実施方法 オンライン (Zoom)
定員 100名
参加費 無料 (会員・非会員とも)
申込方法 文化経済学会 (日本) 会員・非会員を問わず、以下の URL または QR コード から事前に登録してください。**10月9日 (土) 締切**



申し込みをされた方には前日までにメールで Zoom の URL をご連絡します。

<https://forms.gle/vDPLPawKToQ2Czwr6>

主催 文化経済学会 <日本>

文化経済学会 <日本> 2021 秋の講演会

デジタル化の進展と 芸術文化

コロナ禍においてライブによる芸術文化活動が大きく制約を受けるなか、デジタル化の進展による新たな動きが見られます。こうした動きはアフター・コロナにも進展し、芸術文化の収益化につながるのでしょうか。また、ライブによる芸術文化活動と共存しうるのでしょうか。

本講演会では、ライブストリーミングチャンネル DOMMUNE を主宰する宇川直宏氏、フリーコンテンツについて経済学的視点から研究を行う田中辰雄氏、コロナ禍以前からデジタル化への取り組みが進む音楽分野での配信を先導してきた伏谷博之氏と当学会の太下義之理事によるクロストークにより、デジタル化の進展と芸術文化の今後を展望します。



宇川直宏氏



田中辰雄氏



伏谷博之氏



太下義之理事

出演者プロフィール



宇川直宏 現“在”美術家 / DOMMUNE 主宰

1968年香川県生まれ。現“在”美術家。映像作家、グラフィックデザイナー、VJ、文筆家、大学教授など、80年代末より多岐にわたる活動を行う。2001年「Buzz Club: News from Japan」(MoMA PS1・ニューヨーク)、「JAM:Tokyo London」(Barbican Art Gallery・ロンドン)に参加して以来、国内外の多くの展覧会で作品を発表。2010年には、日本初のライブストリーミングスタジオ兼チャンネル「DOMMUNE」を個人で開局。記録的なビューワー数で国内外にて話題を呼び、2011年文化庁メディア芸術祭推薦作品に選出される。2021年、第71回芸術選奨文部科学大臣賞受賞。



田中辰雄 慶応義塾大学 経済学部教授

1988年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。著作権を中心にコンテンツ産業を計量的に分析している。デジタル時代の著作権のあり方について発信中。近著に「漫画の定額配信サービスの可能性—漫画海賊版への対抗策」情報通信政策研究3(2) 25-48 2020年 https://www.soumu.go.jp/main_content/000679324.pdf 「海賊版対策異論—海賊版への前向きな対処方法」『知財のフロンティア』田村・山根編、第13章。勁草書房 2021年秋刊行予定。



伏谷博之 ORIGINAL Inc. 代表取締役 / タイムアウト東京 代表

島根県生まれ。関西外国語大学卒。大学在学中にタワーレコード株式会社に入社し、2005年代表取締役社長に就任。同年ナップスタージャパン株式会社を設立し、代表取締役を兼務。タワーレコード最高顧問を経て、2007年 ORIGINAL Inc. を設立し、代表取締役に就任。2009年にタイムアウト東京を開設し、代表に就任。観光庁、農水省、東京都などの専門委員を務める。



コーディネーター 文化政策研究者 / 同志社大学 経済学部教授 太下義之 国際日本文化研究センター 客員教授

博士(芸術学)。文化経済学会<日本>理事、文化政策学会理事、デジタルアーカイブ学会評議員。文化庁文化審議会(博物館部会)委員、日本芸術文化振興会「日本博」アドバイザー、2025年大阪万博アカデミック・アンバサダー、オリンピック・パラリンピック文化プログラム静岡県推進委員会副委員長、公益財団法人静岡県舞台芸術センター評議員、鶴岡市食文化創造都市アドバイザー。単著『アーツカウンシル』(水曜社)

当日のスケジュール ※変更になる場合があります。

13:30	開始
	文化経済学会・大会優秀発表賞の表彰式
	表彰式終了次第、秋の講演会開始
13:50	ゲストのキー・ノート・スピーチ
15:10	討論
15:40	視聴者からの質疑応答
16:00	終了予定

問合せ先 文化経済学会<日本>事務局 MAIL g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

2021 年度文化経済学会〈日本〉 研究大会

全 体 報 告

「2021 年度 文化経済学会〈日本〉 研究大会を振り返って」

横山 勝彦（同志社大学）

2021 年度の文化経済学会〈日本〉の研究大会は、「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」をテーマに、6 月 26 日（土）・27 日（日）に文教大学・東京あだちキャンパスで開催される予定で準備が進められてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が引き続き拡大している状況から、昨年度と同様、会場に参集しての実施を断念し、100%オンライン開催となりました。

大会は、通常開催に近い実施形態となるように、一日目に zoom を用いたオンライン方式で並行実施での二つの特別セッション、総会、シンポジウムが、二日目に zoom を用いたオンデマンド型とリアルタイム型を組み合わせた 6 部会、17 演題の分科会がそれぞれ実施され

ました。分科会につきましては、オンデマンド型では各発表者が事前に公開した動画等を視聴し、リアルタイム型では当日にブレイクアウトルームを設定して 3 つの会議室で並行し討論者との討論及び参加者との質疑応答が行われました。なお、今回のオンライン方式に当たっては、九州大学の長津結一郎氏、南田明美氏、並びに学生の皆様に多大なご尽力を頂きました。心から感謝申し上げます。

大会開催におきまして、皆様には多くのご迷惑をおかけしましたが、何とか無事に開催することができました。ありがとうございました。以下、今大会についてのまとめをさせていただきます。



特別セッション I

「クリエイティブツーリズムの可能性」

半澤 誠司 (明治学院大学)

〈パネリスト〉	佐々木 雅幸 (大阪市立大学 名誉教授)
	田中 康之 (一般財団法人 日本総合研究所 客員研究員)
	岩本 洋一 (久留米大学 准教授)
〈コーディネーター〉	半澤 誠司 (明治学院大学 教授)

2010 年前後からいわゆるコンテンツツーリズムが盛んになってきたが、アニメ作品を活用とした観光や、観光を振興したい主体の立場に議論が偏りがちであった。しかし、このような創造性に基じたツーリズムにはもっと広い可能性があるし、必ずしも観光を第一義に考えていない立場のクリエイターなどにとっての観光振興の意義は一般論に留まりがちであった。このような認識に基づき、本セッションは、創造性を一層観光に活かしていくための方策などについて理解を深めようと企画された。

パネリストは、佐々木雅幸氏 (大阪市立大学)、田中康之氏 (日本総合研究所)、岩本洋一氏 (久留米大学) の 3 名であり、コーディネーターを半澤誠司 (明治学院大学) が務めた。

佐々木氏からは、クリエイティブツーリズムの元祖であるアメリカ合衆国サンタフェ市の事例と理念が紹介され、続いて主に金沢市の事例に言及しながら、クリエイティブツーリズムによって創造都市と創造農村を結び付けていく展望が示された。田中氏からは、クリエイティブツーリズムの一種であるロケツーリズムの一線で活動している立場から、現場での様々な課題が提示された。一方で、クリエイティブツーリズムの可能性を広げるためには、決まり切った誘客シナリオを固めるのではなく、地域や当事者が発揮する多様な感性を受け止める

「余白」を確保しておく重要性も指摘された。岩本氏は、お二人の発表を踏まえ、事例も示しながら 2 つの論点を提示した。第 1 に、クリエイター・ファン・地域住民といった複数のアクターが存在する地域において感動や体験を共有する場・コミュニティを誰がどのようにして生み出すのか、第 2 に創造性と経済のジレンマを乗り越えて、創造性を観光に活かすための方策は何か、である。

以上の発表を踏まえて、パネリスト同士および会場との活発な議論が交わされた。それを通じて、クリエイティブツーリズムは、観光客を呼び込むために必要なものという矮小な理解ではなく、むしろ地域にとって必須の文化政策である、との共通認識を得た。なぜならば、地域は消費の対象ではなく、まず住民の生活の場なのである。したがって、住民が地元の文化を理解して継承するための文化政策として、クリエイター達を養成する学校などのシステムを地元を設置し、何が真正な文化であるかのキュレーションを行える創造的な人材を地域に供給することで、住民は地域をより深く理解していく。地域外から訪れる人は、こうして可視化された豊かな地域文化を体験するだけではなく、そのツーリズム活動を通じて住民による地域文化資源の発掘にも寄与していく。このようにして、それぞれの地域事情を踏まえた形での持続可能な地域社会の姿が住民に共有されて、必要な施策が実行されていく循環が生まれるのである。

2021 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

特別セッション 2

特別セッション II

「芸術祭と観光～ポストコロナにおける国際発信～」

片山 泰輔（静岡文化芸術大学）

<パネリスト>	綿江 彰禪	（一般社団法人 芸術と創造 代表理事）
	相馬 千秋	（NPO 法人 芸術公社 代表理事）
	廣野 宏正	（文化庁参事官（芸術文化担当）付 新文化芸術創造活動推進室）
<コーディネーター>	片山 泰輔	（静岡文化芸術大学 教授）

21 世紀に入ってから大都市圏、地方圏を問わず、国際的な芸術祭の開催が活発化してきている。それは、急増するインバウンド観光需要に対してアピールするとともに、日本や各地域のブランド化戦略としても位置付けられてきた。貿易黒字が国際摩擦の原因となってきた製造業とは異なり、長年にわたって輸入超過の状況が続いてきた日本の芸術文化を、世界に発信する機会としても期待されていたが、コロナ禍で状況は一変した。

特別セッション II では、「芸術祭と観光～ポストコロナにおける国際発信～」のタイトルのもとで、様々なフェスティバルの現場でプロデュースを行ってきた相馬千秋氏（NPO 法人 芸術公社／アートプロデューサー）と、国内各地の多様なフェスティバルに助成を行ってきた文化庁の担当者である廣野宏正氏（文化庁 参事官（芸術文化担当）付 新文化芸術創造活動推進室）をゲストに招き、長年にわたり国際フェスティバルに関する多くの研究を行ってきた綿江彰禪氏（一般社団法人 芸術と創造）とともに、議論を行った。コーディネーターは企画者の片山泰輔（静岡文化芸術大学）が務めた。

廣野氏からは、基本法改正以降、文化芸術の振興にとどまらず、観光、国際交流、まちづくり等の政策分野横断的な連携が進められるとともに、文化経済戦略の策定等、経済との関係が重視されてきている点が指摘され、

文化庁では、国際文化芸術発信拠点形成事業等を通じて、国際発信力、ブランド化等に向けた取り組みが行われていることが紹介された。

相馬氏からは、2010 年頃に活発化した地域芸術祭がオリンピック照準の文化プログラムとして国際化してきたが、これらが未遂で終わろうとしている中、芸術祭と観光というパラダイムをいかにバージョンアップするのかが重要であるという指摘がなされた。そして、自身の経験をもとに、2020 年度には、VR や AR 等の最新技術を活用した新たな創造の取り組みが国際的に展開され、今後の表現や創造活動に大きな革新をもたらす可能性があることが報告された。

綿江氏からは、観光に関するデータの分析にもとづき、量的なインパクトというよりも、来場者の質を重視し、地域の知名度向上につなげる戦略が重要なのではという指摘がなされるとともに、現在は、目的や規模が異なる事業が、芸術祭という言葉でひと括りにされていることの問題点が指摘された。

様々な観点からの議論が行われる中で、パネリストの中で共有されていったことは、コロナ前には乱立とも言える状況にあった芸術祭であるが、今後は、流行を追うのではなく、それぞれの目的を明確にした取り組みにしていくことが重要であるという点であった。

2021 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

シンポジウム

シンポジウム

「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」

清水 麻帆 (文教大学)

<パネリスト>	伊藤 洋志 (ナリワイ 代表)
	金子 和夫 (金子和夫事務所株式会社 代表取締役)
<コメンテーター>	増淵 敏之 (法政大学大学院 教授)
<コーディネーター>	清水 麻帆 (文教大学 准教授)

これまで、都市は集積の利益から恩恵を受けていた一方で、地方都市は少子高齢化や地域産業の衰退という課題に直面し続け、現在も克服されていない。加えて、2020年1月から続く、コロナ感染症の蔓延で私達の価値観も生活環境・スタイルも一変した。こうした社会の転換期となる出来事は、ワーケーションなどの言葉や新たな生活スタイルを生み出している。これが示しているように、地方都市や地域が再認識されつつあるといえよう。

こうした昨今の社会の状況を踏まえ、2021年度シンポジウムでは、今後の新たな交流のあり方や交流人口及び関係人口と地域との関わり方、そして、そうした交流を通じた文化資源の再発見のあり方について、地域の文化資源の活用や観光振興にも触れつつ、地域づくりの視点から論じられた。

その鍵となる2名のパネリストには、地域資源の活用やブランド化に豊富な経験を持つ金子和夫氏(金子和夫事務所)と国内外に複数の拠点を持ち、新たな交流や暮らし方を提案する伊藤洋志氏(ナリワイ)、さらに、コメンテーターには、学術的な研究活動はもとより、実践的な地域づくりにも従事・尽力されている増淵敏之氏(法政大学大学院)を迎えて議論を深めた。

金子氏には、ビジネスの視点からご報告頂いた。その中では、地域資源をブランド化することで、交流人口の増加(観光等)や開発商品の売上増加など、実質的な地域経済への貢献につながる事が紹介された。特筆すべ

きは、それを継続的な発展につなげるためには、地域の人や商品の背景にある物語が重要であり、地域で価値創造に取り組むチームが必要とされる点が言及された。

一方で、伊藤氏には、大資本を必要としない生業の視点からご報告頂いた。その中で、タイの伝統的な家屋を1週間で建てるツアー企画などが紹介された。これを生業の一部とする伊藤氏と地域の人々との継続的な交流(年1回)を通じて、域外の人(訪問客)が地域文化の継承に関わることで、地域の人々がその価値を再認識し、地域の活性化にも繋がった点が言及された。

創造都市論や内発的発展論などでも、域外の人との交流により、地域や地場産業を活性化するという議論は以前から活発になされている。そうした中で、どのような形での交流や関わり方が地域の持続的な発展に繋がるのか、という問いに対して、今回のシンポジウムの議論はヒントを与えてくれた。増淵氏からも、域外もしくはIターンやUターンの人々との交流が改めて重要であるということ、そして、最終的には地域での人材育成が重要であるという点が指摘された。

今後、地域文化の再発見や継承につながるような関係人口や移住人口を、どのように増やしていくのが、課題の一つとして挙げられる。若い世代に、伊藤氏のような新しいライフスタイルが浸透し、価値の転換を図ることができれば、新たな文化交流のあり方を通じて、地域の関係人口や移住者も増えていくのかもしれない。今回、そうした可能性を認識させてくれたといえよう。

2021 年度文化経済学会 <日本> 研究大会

分科会に関する座長報告

分科会①-A スポーツ

●座長：横山 勝彦

1 本目は、有吉忠一氏（同志社大学）による「ESG 株式ファンドを通じた日本型コミュニティ・スポーツ・トラストの構築—英国を事例に一」である。本報告は、投資信託を用いて地域の社会的プログラムを推進するイギリスのコミュニティ・スポーツ・トラストの仕組みを事例に、日本でも公的助成金に限らないスポーツ振興の新たな財源として、ESG 株式ファンドの活用を提言するものであった。討論者である阪本崇氏（京都橘大学）からは、文化性の高いスポーツ政策推進に向けた財源への言及は、学術的に意義の高い研究との指摘がなされたうえで、研究の深化には、①「公助・共助・私助」に関する概念規定の明瞭さ、②財政的意義を明確にするための所得再分配と資源配分の意味の整理、③財政政策と経営政策を区分した提言の整理、の必要性が示された。また、八木匡氏（同志社大学）からは、昨今の株式市場における ESG 投資資産を確保するスキームに関する質問がなされた。

2 本目は、内藤正和氏（愛知学院大学）による「コミュニティ形成に寄与する公共スポーツ施設整備に関する一考察—都市整備政策を視点として—」である。本報告は、スポーツ施設（スタジアム・アリーナ、社会体育施設、学校体育施設など）が、昨今の人的交流や関係の希薄化といったコミュニティの課題解決に資するために、その整備と各地方自治体が独自に策定する都市整備政策との整合性について分析するものであった。討論者の町田樹氏（國學院大學）からは、なぜ都市整備政策に焦点を当てるのか、そして対象とするスポーツ施設の厳密な特定、普遍化し難いであろう大規模スポーツ施設の設立過程の詳細なケーススタディの必要性といった鋭い質問がなされた。また、参加者である八木匡氏（同志社大学）からは、旧来からある公民連携スキームの PFI や PPP における効率性の検討が重要とのアドバイスがなされた。

3 本目は、米村真悟氏（同志社大学大学院）による「ス

ポーツの文化的価値を可視化する政策評価制度—Sport England の評価プロセスを事例に一」である。本報告は、イギリスのスポーツ政策評価、特に、スポーツの社会的便益の把握を念頭に置いた Sport England の評価プロセスを事例に、教育や文化といった暗黙的なスポーツ価値を明示するための日本のスポーツ政策評価制度の必要性について論じたものであった。日本のアーツカウンシルへの関連も深く、文化政策や文化政策評価にも精通している討論者の吉本光宏氏（株式会社ニッセイ基礎研究所）からは、文化政策、スポーツ政策それぞれに共通の課題があることの簡明な説明がなされ、スポーツの文化的価値やその暗黙知といった概念規定や、イギリス財務省発行の政策評価ガイドライン「The Green Book」に関する詳細な実態把握が今後の研究の発展に寄与するとの指摘がなされた。

3 報告とも意欲的な発表であり、それぞれに対する専門性の高い指定討論者との質疑や論点整理から、意義深い多様な議論が展開された。

分科会①-B 地域資源とコミュニティ

座長：増淵 敏之

この分科会では「地域資源とコミュニティ」に関する3件の発表があった。当学会でも重要なテーマであり、参加者の質問等を含めて刺激的な議論が展開された。パンデミックにより社会全体の変化が生じている中で、コミュニティの変化も余儀なくされている現状を踏まえ、極めてタイムリーなテーマであったと思う。まだパンデミック以降のデータ等は明確にはないが、変化に対応する地域資源の利活用に関しての議論も今後、活発化していだろうことは想像に難くない。

最初の論題は発表者、但馬智子氏（香川大学大学院）による「地域型クリエイティブ NPO のプロジェクト・エコロジー」であった。大分県別府市の市民文化祭「ベップ・アート・マンス」を事例として、アート NPO の持続について論じられた。市民に向き合うプロジェクト型組

織をステークホルダーの関係性、世代継承などに着目して、報告書をテキストマイニングで分析した点に特色があった。討論者は三浦宏樹氏（大分県芸術文化スポーツ振興財団）で、時間軸の再設定、視座の再構築などの論点を含めたリアリティのある討論となった。

2番目は発表者、奥野耕平氏（同志社大学大学院）による「企業メセナによる文化財保護活動と地域社会への寄与に関する考察」であった。内容は企業メセナによる文化財保護活動の変遷を、住友財団、小森文化財団、中村ブレイス、キャノンの4団体を事例として類型化し、実態解明を目指したものであった。一部ではパトロンからパートナーへの変化がみられるという。討論者は井上敏氏（桃山学院大学）で、発表が分野横断的であり、文化財のジャンルによっては保護の在り方も変わるのではないかという指摘もあった。また文化財保護に関しては開発者がメセナを行う点にも留意する必要もあるだろう。

3番目は発表者、加藤康子氏（北海道大学院）による「都心の趣味縁の場の形成と推移について」であった。縮小都市ではジェントリフィケーションの進行を前提に、趣味縁で繋がる場の推移に関してのものだった。フィールドは札幌、ビル解体前の暫定利用に着目して、「OYOYO」「越山ビル」などの具体的な事例を挙げて、丁寧な観察やヒアリングがなされていた。討論者は友岡邦之氏（高崎経済大学）で、海外の先行研究を含めて実りある議論がなされた。

それぞれの発表者には今後の研究の発展、継続に期待しつつ、討論者及び参加者に方々には議論の活発化に寄与して戴き、感謝する次第である。

分科会①-C 文化のマネジメント

座長：牧 和生

本分科会は、2名による発表が行われた。さて簡単にはあるが、分科会の内容を振り返りたい。

最初の発表は、大石将平氏（東京理科大学大学院：発表者）と大江秋津氏（東京理科大学：共同発表者）による「博物館におけるマネジメントイノベーションと技術イノベーション—イノベーションを生み出す博物館特性に関するアンケート調査結果—」である。なお、発表

は大石氏による単独で行われた。

大石氏は、博物館における展示物を過去の人々の知恵の結晶であると捉え、展示物に人々が接することで創造性を誘発し、将来におけるイノベーションにつながるということを研究の起点としている。その中で、ポストコロナにおいて博物館が社会的に期待されている役割を担うためには、組織イノベーションを生み出すマネジメント能力が重要であると大石氏は着目し、アンケート調査をもとにこの点について実証研究を試みている。仮説として、①博物館に関連する知識以外を有する職員の採用と職員同士の連携を強化することが、博物館における技術イノベーションを向上させようとするインセンティブとなりうること。②博物館で技術イノベーションを導入しようとすることは、先進技術導入のインセンティブとなること。③博物館が先進技術を導入することにより、経済効率性が向上すること。④博物館の経済パフォーマンスが向上することにより入館料などによる収益が拡大するので、組織イノベーションの促進につながる。大石氏はこの4つの仮説についてアンケート調査の結果をもとに、統計的にその仮説が適切であることを確認した。

討論者である有馬昌宏氏（兵庫県立大学）は、本研究を野心的であると高く評価しつつ、分析手法で使用している共分散分析における技術的な問題に関する検討の必要性などを指摘した。また、フロアからは分析で使用しているサンプル数の少なさに関しての指摘や、博物館の経営体力の差についてのコメントがあった。大石氏は大学院の博士前期課程に進学して間もないが、研究の丁寧さや高度な分析能力について、討論者も高く評価していた。

2人目の報告は、川北眞紀子氏（南山大学）による「パブリック・リレーションズの視座からの企業メセナ—ニック『工房からの風』の事例研究—」である。川北氏の研究は、日本毛織のクラフトフェアである「工房からの風」の事例とパブリック・リレーションズの関係性に注目したものである。企業と人々との関係性構築において、アートをきっかけとするコミュニケーションが重要な要素となりうるのではないかというのが川北氏の研究である。インタビュー調査より、「工房からの風」が実施されるコルトンプラザ（千葉県市川市）は地域の人々（近隣の住民）にとってなくてはならない場所であること、

アーティストにとっても交流の場であり、コルトンの社員にとっても「工房からの風」イベントがモノづくりに携わる者としてのセンスの醸成に寄与していることが明らかになった。

また、企業の存在や開催されるイベントを通じて利害関係が生じる人々との双方向のコミュニケーションが可能であり、かつ関係性も構築できる点、アートを軸に価値共創が可能である点から「工房からの風」が担うアートプレイスの機能として、オウンドプラットフォーム型の運営が重要になることを指摘している。

討論者の伊吹勇亮氏（京都産業大学）からは、報告内で使用されていたメディアとプラットフォームの概念の違いについて、研究報告のベースになっているインタビュー調査で得られた結果の適用範囲（ニッケの活動の影響が地域の人々にまで波及しているのか）についてなどの指摘があった。また、討論者より本研究と文化経済学との接続に関しての本質的なコメントも寄せられた。発表者と討論者のやり取りはオンラインであったものの、対面に近い熱気を帯びたものとなった。

本分科会は文化とマネジメントというそれぞれのワードから、文化政策に関する研究報告が行われたのではないかと予想されるであろう。しかし、報告の中には文化統計の要素が含まれているものもあり、一方で事例研究に主眼を置いた報告もあり「文化のマネジメント」という言葉が極めて適切な分科会であった。また、本分科会は最初に開始する分科会であったにもかかわらず、40名以上の参加者にお集まり頂くことができた。その功もあり、非常に有意義な分科会となった。

分科会②-A 文化産業・クリエイティブ産業

座長：佐々木 雅幸

第1報告者の陳淑娟氏は「漢服復興運動の影響による漢服コレクションに関する研究」と題する報告を行い、中国において、21世紀に入り漢服産業が興隆し、「漢服コレクション」は数年前から盛んに開催されているが、主催者に経験が乏しいことなどの理由から、内容が同質的で充実しておらず、更に販売に関する情報が乏しいため、消費者が購入するうえで課題が多いことなどが示された。討論者の古賀弥生氏からは、伝統的な漢服を後

世に伝えるうえで批判はないのか？開始されたばかりで一時的な現象に過ぎないのではないかという質問が出され、これに対して、若者は漢服をファッションとして肯定的に受け止めており、多様な企業によって生産販売が担われているので、漢服コレクションも発展するとの応答があった。その上で討論者から、先行研究の知見の整理や、文化的価値からの分析など今後の課題であろうとの指摘がされた。

第2報告者の後藤和子氏は「工芸産業への知的財産権の適用は、工芸産業の復興に有効か」と題してその適用と限界に関する調査結果の報告を行い、伝統工芸に適用される知的所有権としては地域団体商標があるが、その背景には地域ブランドの育成と活用による地域活性化の期待があり、いくつかの事例があるが、より本格的な研究が待たれると述べた。高島知佐子氏が指定討論を行い、地域団体商標を活用するには産地の存在が重要であり、繊維や焼き物産地ではその効果は大きいと思われるが、すでに産地が衰退しているケースでは難しいのではないかと疑問を投げかけた。フロアから食品などの場合には、模造品も出回るので地域ブランドの確立という点から有意義であるとの意見が出され、「伝統的」工芸品という概念自体が新たな創造への刺激の障壁になってきたのではないかと指摘が出され、多角的に今後の課題が論じられた。

第3報告者の江上美幸氏は「中国における日本ファッションブランドの受容性—日韓ファッションブランドへの印象と認知に関する比較—」と題する報告において、中国の北京・上海居住者を対象にアンケート調査を実施し、日本のファッションブランドがどのようなイメージと認知を有するのか、日本ブランドと競合する韓国ブランドと比較して分析結果を発表した。①日本へのイメージは品質やナチュラルさなど商品全般に対する信用が高く、韓国はタレントの影響が強く流行や若者といったイメージが連動していること、②ファッションリーダーシップ性との相関では日本は高くないが韓国は高いこと、③イメージと選好の関係を重回帰分析すると、タレントをオシャレと見ることに韓国は最大限に有意であるが日本は有意でないこと、④日本のUNIQLOや無印良品のブランド認知は高いが、韓国は分散される傾向が強くレディースアパレルの認知が高いが、日本はメン

ズを主とするストリートファッションへの認知が高いことを指摘した。討論者である八木匡氏は統計的に厳密な方法で分析した質の高い研究であり、中国における日韓比較という興味深い論点があると評価した上で、ファッションリーダーに依存したマーケット戦略及びレディースに特化するビジネスモデルのメリットとデメリット、「かわいい」の日韓比較など論点を提出して議論が行われた。

分科会②-B 文化と観光

座長：井口 典夫

今回はツーリズムに関する3つの報告（山原一晃、森崎美穂子、和栗隆史／敬称略、以下同）がなされた。いずれも研究論文（study）というよりは、その前段階の調査報告（research）であり、各課題へのアプローチに関するシナリオの例示に主眼を置くものであった。以下、座長としてのコメントを付すこととしたい。

「持続可能な観光の推進における一考察～アドベンチャーツーリズムに着目して」（山原氏）は、文献サーベイ・現地調査・インタビュー調査からアドベンチャーツーリズム（AT）による観光まちづくりのプロセスを導出したものである。自治体のATを通じた観光政策が定住促進にまでつながるというシナリオを、発表者なりのセンスで取りまとめている。ただし「風が吹けば桶屋が儲かる」的に、各事象の繋がりが確率的にどの程度なのかデータに即して説明されていないため、仮説の域を超えるものとはなっていない。途中、社会心理学の理論が登場するが、何かを証明するためと言うより、仮説を構築する要素の1つを補足説明するために紹介するにとどめている。今後は、自らの仮説を客観的なデータと分析手法により証明するような段階に進んでいただくことを期待したい。

次の「フランスのテロワールチーズを通じたツーリズム振興」（森崎氏）は、食の文化観光をどう進めるべきかについて、フランスのチーズ産業を事例にまとめた調査報告である。具体的には、都市近郊農場の地産地消を軸とした農村ツーリズムが我が国に参考になるとの主張が展開されている。こうしたフランスの事例が、コロナ禍に苦しむ我が国のツーリズムのどの部分にどの程度貢

献し得るのか。その辺が今後、研究段階に進む時の重要なキーワードになるものと思われる。興味深いテーマであるだけに、今後の研究に期待したい。

最後の「宿坊の創設が地域社会において果たす役割に関する文化経済学的考察～令和2年度観光庁「寺泊」事業による支援地域を中心に」（和栗氏）は、観光庁の実施報告書に即して「寺泊」を中心とした地域プロデュースの意義を紹介したものである。タイトルには「文化経済学的」とあるが、内容は資金収支計画など経営実務的範疇にとどまり、地域社会に果たす役割（外部効果、社会的余剰）という経済学分野にまでは及んでいない。全体に観光庁の報告書を超える部分を見出すことは困難で、そこが残念なところである。フルペーパー末尾に「経済波及効果等による近視眼的な経済評価とは異なる、新たな評価軸の創出が求められる」とあったが、どうして近視眼的なのかの説明が不十分と感じた。少なくとも筆者自身で寺泊の経済波及効果を計測し、同時に新たな評価軸による計測結果をも導き、両者を比較検討するといった作業が求められよう。

以上3報告に共通しているのは、まだ研究前の段階にあるという点だ。同じデータをもとに分析・考察した場合でも、人によって解釈が大きく変わってしまう状態（他の研究者による追試の結果が大きく異なる状態）は極力避けなければならない。さらにツーリズム研究の場合、今後はコロナ禍（with コロナ）をどうモデルに取り込むかが一番の難所となるであろう。上記3報告がそれぞれ本格的な研究段階へと進展することを、強い期待感をもって応援・支援したい。

分科会②-C 地域振興と人材育成

座長：片山 泰輔

分科会2-C「地域振興と人材育成」では、3本の報告が行われた。

長嶋由紀子氏の「地域文化政策と持続的な文化観光の接続－フランス小自治体におけるフェスティバル事例の分析」においては、フランス南西部農村地帯の小村で1978年から開催されているフェスティバル「ジャズ・イン・マルシアック」を事例に、持続的な文化観光と地域文化振興の関係についての分析結果が報告された。長

年にわたり国際フェスティバルに関して多くの研究を行ってきている討論者の綿江彰禪氏からは、日本への示唆が多くある研究であり、市場経済的な関心が高いなかで、そうではないところに評価軸を置いているところが注目されるといった評価とともに、研究目的の明確化を図ることでより優れた研究となるのでは、といった指摘がなされた、今後の研究の方向性等に関して活発な議論が行われた。

小島寛大氏の「事例研究：クリエイティブ・スコットランド『Youth Music Initiative』の取組と成果」では、スコットランド政府がアーツカウンシルの後継機関であるクリエイティブ・スコットランドを通じて2003年から、「音楽を子どもや若者の生活と学びの中核にすえ、スコットランドが youth arts の分野での国際的なリーダーとなる」ことを目指して実施している助成プログラムである「Youth Music Initiative」についての詳細な事例説明と今後に向けての展望が報告された。国内外の音楽教育に関する多くの研究を行ってきている討論者の林睦氏からは、多様性や社会的課題についての問題や日本への示唆等についての質問や指摘が、フロアからはブレア政権の教育改革との関連等についての質問が行われ報告者との間で活発な議論が行われた。

前田厚子氏の「持続可能な創造環境と人材育成－グラスアートヒルズ富山とセラミックバレー美濃」では、グラスアートヒルズ富山とセラミックバレー美濃という2つの事例に関して、野中郁次郎氏らの企業 SECI モデルを応用して、創造環境の形成過程を分析しようとする研究の構想と現時点での調査と分析結果が発表された。セラミックバレー美濃において教鞭をとった経験を持つ討論者の古池嘉和氏からは、SECI モデルを応用することの妥当性を前提としたうえで、①組織の創造性と地域の創造性、②「アウトリーチ」と地域貢献問題、③職人産業と工芸作家（創造性）との関係の3つの観点からの詳細なコメントがなされた。フロアからは、学生の役割の重要性等についても指摘がなされ、活発な議論が行われた。



会計報告

8月に開催されたオンライン総会で、2020年度収支決算および2021年度収支予算が承認されました。

■文化経済学会<日本> 2020年度収支決算書 (2020.4.1～2021.3.31)

<収入>	2020年度予算	2020年度決算
会費収入	4,974,000	5,053,000
個人会費	4,540,000	4,595,000
学生会費	128,000	152,000
団体会費	300,000	300,000
プラチナ会費	6,000	6,000
研究事業収入	0	0
大会参加費など	0	0
助成金	0	0
普及事業収入	120,000	60,000
講演会参加費など	100,000	0
アジアワークショップ開催収入	0	0
サマーセミナー開催収入	0	0
出版物収入	0	0
学会誌収入	20,000	60,000
寄付金収入	0	0
雑収入	0	70
事業調整積立金より繰出	0	0
国際関係事業基金より繰出	0	0
20周年記念出版事業基金より繰出	0	0
当期収入合計	5,094,000	5,113,070
前期繰越収支差額	4,930,928	4,930,928
収入合計	10,024,928	10,043,998

<支出>	2020年度予算	2020年度決算
研究事業費	2,066,000	1,545,754
研究大会	500,000	470,954
学会誌	1,216,000	808,800 *
編集費	350,000	266,000
研究事業費送料	0	0
普及事業費	300,000	48,136
講演会	300,000	48,136
アジアワークショップ開催支出	0	0
サマーセミナー開催支出	0	0
広報費	204,000	178,648
ニューズレター	45,000	19,148
NL編集費	132,000	132,000
インターネット	27,000	27,500
学会運営費	2,380,000	2,043,590
理事会	50,000	0
理事会・委員会交通費補助	100,000	0
支部活動補助	30,000	10,000
事務委託	1,680,000	1,677,153
通信費	130,000	95,281
消耗品費	40,000	18,903
印刷費等雑費	350,000	242,253
役員選挙経費	0	0
経済学会連合会費	35,000	35,000
予備費	100,000	0
事業調整積立金へ繰入	0	0
国際関係事業基金へ繰入	0	0
20周年記念出版事業基金へ繰入	0	0
当期支出合計	5,085,000	3,851,128
当期収支差額	9,000	1,261,942
次期繰越収支差額	4,939,928	6,192,870
合計	10,024,928	10,043,998

*2020年度中の実際の学会誌支出は1,108,800円だが、前年度決算時に30万多く誤入力していた分を期首で調整した

■貸借対照表

(2021年3月31日)

資産の部	負債及び正味財産の部				
	2019	2020			
現金	0	0	負債 未払金	964,162	712,814
銀行普通預金	1,954,268	2,199,381	前受金	32,000	53,000
銀行定期預金	2,541,719	2,541,769	仮受金	0	0
郵便振替口座	2,977,158	3,929,186	借入金	0	0
論文投稿等未収入金	5,268	0			
立替金	0	0	事業調整積立金	1,241,000	1,241,000
前払費用(次年度研究大会経費等)	252,120	91,791	国際関係事業基金	435,011	435,011
			20周年記念出版事業基金	127,432	127,432
			次期繰越収支差額	4,930,928	6,192,870
合計	7,730,533	8,762,127	合計	7,730,533	8,762,127

以下の通り相違ありません。


2021年 3月 31日


理事長 川井田 祥子

以上の事業報告・決算書を監査の結果、適法正確とみとめます。

2021年 6月 16日

文化経済学会 <日本>

監事 菅野 幸子 

監事 米屋 尚子 

■文化経済学会<日本> 2021年度収支予算書 (2021.4.1～2022.3.31)

<収入>	2020年度決算	2021年度予算
会費収入	5,053,000	4,782,000
個人会費	4,595,000	4,340,000
学生会費	152,000	136,000
団体会費	300,000	300,000
プラチナ会費	6,000	6,000
研究事業収入	0	250,000
大会参加費など	0	250,000
助成金	0	0
普及事業収入	60,000	20,000
講演会参加費など	0	0
アジアワークショップ開催収入	0	0
サマーセミナー開催収入	0	0
出版物収入	0	0
学会誌収入	60,000	20,000
寄付金収入	0	0
雑収入	70	0
事業調整積立金より繰出	0	0
国際関係事業基金より繰出	0	0
20周年記念出版事業基金より繰出	0	0
当期収入合計	5,113,070	5,052,000
前期繰越収支差額	4,930,928	6,192,870
収入合計	10,043,998	11,244,870
<支出>		
研究事業費	1,545,754	2,100,000
研究大会	470,954	650,000
学会誌	808,800	1,150,000
編集費	266,000	300,000
研究事業費送料	0	0
普及事業費	48,136	300,000
講演会	48,136	300,000
アジアワークショップ開催支出	0	0
サマーセミナー開催支出	0	0
広報費	178,648	189,500
ニューズレター	19,148	30,000
NL編集費	132,000	132,000
インターネット	27,500	27,500
学会運営費	2,043,590	2,315,000
理事会	0	10,000
理事会・委員会交通費補助	0	20,000
支部活動補助	10,000	30,000
事務委託	1,677,153	1,680,000
通信費	95,281	110,000
消耗品費	18,903	25,000
印刷費等雑費	242,253	300,000
役員選挙経費	0	140,000
経済学会連合会費	35,000	35,000
予備費	0	100,000
事業調整積立金へ繰入	0	0
国際関係事業基金へ繰入	0	0
20周年記念出版事業基金へ繰入	0	0
当期支出合計	3,851,128	5,039,500
当期収支差額	1,261,942	12,500
次期繰越収支差額	6,192,870	6,205,370
合計	10,043,998	11,244,870

私の文化経済学履歴書



東京都市大学名誉教授

勝又 英明

私は1982年に武蔵工業大学大学院修士課程建築学専攻を修了し建築設計事務所に入所した。事務所には6年間在籍し、意匠設計担当者としていろいろな建築の計画・設計を担当した。最後の年に担当したのが横須賀芸術劇場基本計画で、この時が劇場・ホールとの出会いであった。事務所を退職後博士課程に進学し、博士論文は「古建築の耐久性に関する研究」というテーマで、劇場・ホールとは直接関係ないテーマであった。博士課程在学中から劇場・ホールの寿命や改修工事についての研究も行っており、古建築と劇場と研究対象は異なるが、広い意味でつながったテーマであった。1993年に博士号を取得し武蔵工業大学工学部建築学科助手となった。大学では建築計画、建築設計、日本建築史、建築法規など建築学の中核分野の授業を担当していた。文化経済学会に入会したのはその翌年の1994年で日本建築学会劇場小委員会、劇場演出空間技術協会(JATET)建築部会でご一緒だった守屋秀夫先生(4代学会長)、清水裕之先生(11代学会長)に入会を誘われたのがきっかけだったと思う。

話は設計事務所在職中に戻るが、横須賀芸術劇場の基本計画では設計部分だけではなく、管理運営計画も立案し、これが劇場・ホールのソフトの側面との出会いであった。1989年からは東京国際フォーラムの管理運営計画等に参画した。ここでは劇場・ホールのハード(計画・設計・施工)とソフト(管理運営)をつなぐ部分の計画立案のサポートを行った。その後いくつかの公立文化ホールの管理運営計画や改修計画の策定に参画し、これらの仕事がベースとなって、劇場・ホールのハード面とソフト面の境界領域が研究対象となっていった。

私自身のメイン論文の発表フィールドは日本建築学会で、文化経済学会では、「ホールの設置状況と都市の属性」(共同研究)、「小劇場・小空間基礎調査」、「公立文化施設による舞台芸術普及教育プログラムの基礎的調査研究」(吉野さつき先生(愛知大学)との共同研究)を発表した。文化経済学会の活動としては論文投稿以外に、

研究大会、秋の講演会(及び懇親会)にはできる限り出席し、自分自身の研究領域にかかわる研究への示唆を頂いた。研究大会では時折建築・都市計画系の研究論文での討論者として参画した。

2007年からは主に建築都市計画系論文の確認担当として論文集委員会委員となった。論文集委員会では、委員会の後で懇親会が開かれることがあるが、ここでも委員の皆さんから自分自身の研究領域の隣接領域についていろいろ示唆を頂いた。2008年～2012年には研究代表者清水裕之先生の科研(テーマ「少子高齢化時代の公立文化ホールの配置、建築、運用計画の再構築に関する研究」)に参画した。研究分担者はほぼ全員が文化経済学会の会員だったと思う。

2016年から理事となった。そのきっかけは、駒沢大学での学会研究大会懇親会の後、たまたま勝浦正樹先生、本杉省三先生と同じ渋谷行きバスに乗り、お二人と三軒茶屋で途中下車し飲みに行ったことだと思う。これからは推測だが、この偶然の飲み会がきっかけで当時理事でいらっしゃった勝浦先生が次期の理事改選の際に私を理事に推薦してくださったのではないかと考えている。

おそらく以上の出会いがご縁で「文化経済学：軌跡と展望(2016年)」のまちづくりの章を担当させていただくことになったのだと思う。

私の研究領域は建築計画、特に劇場建築計画であり、劇場建築というハードと劇場管理運営というソフトを繋ぐ部分に重点を置いて研究を行っている。そもそも建築学の研究領域は学際的な部分もあり、隣接領域との境界が(良い意味で)曖昧となっている。私も文化経済学会で議論されている領域と建築学の領域との中間領域に関心があり、文化経済学会での研究者の皆さんとの交流や発表される論文が自分自身の研究の気付きとなっていることも多くある。文化経済学会に入会した際にはここまで学会と深くかかわることはないと思っていたので、多くの刺激を頂いたことに感謝したい。

私は、学生時代にサークル活動として吹奏楽やオーケストラで演奏を始め、社会人になっても市民活動として続けた。一方、大学は地元の名古屋大学工学部建築学科に入学した。明確な将来の夢を持っていた訳ではなく、ただ絵を描くのも好きだったので、デッサンの授業があると知って建築学科を希望した程度のことだった。

大学3年生の時、「劇場」の設計課題があり、大いに張り切って取り組んだ。その際、後に師匠となる清水裕之先生（まだ名古屋大学に着任されていない）が書かれた文献が参考になった。4年生からは、建築史の研究室に所属した。卒論のテーマを決める際、清水先生が書かれた『劇場の構図』に刺激され、日本の芸能空間の変遷を自分なりに考察しようと試みた。その際、愛知県にも多く残っている農村舞台にも興味を持ち見て回った。修士課程では、ルネッサンス建築の研究をした。私の学生時代は、勉強よりも音楽活動ばかり熱心にやっていたので、就職の際、地元名古屋の文化に貢献したいという気持ちで、名古屋に本社のある建築設計事務所を選んだ。

1989年に現在所属している会社に入社し、5年間東京事務所勤務その後名古屋勤務となった。1996年に、関連会社として「健康な生活と環境を創造する」というキャッチフレーズで、エルイー創造研究所という地域計画の業務を中心とする会社の立ち上げに参加した。2000年に名古屋市の各区役所が進めることとなった「特色ある区づくり事業」の業務機会を得て、市民参加のまちづくりの仕事は次々やっていくこととなった。

就職してからの私は、名古屋の文化に貢献できると思える仕事の機会はなかなかなかった。そんな時、名古屋で開催されていた「世界劇場会議国際フォーラム」に一般参加者として何度か参加し、激論が交わされている様子に胸がときめいた。2000年のフォーラムに参加した後、実行委員長であった清水裕之先生に参加した感想を話した。それがきっかけだと思うが、翌年の国際フォーラム実行委員会立ち上げの際に声がかかり、実行委員になった。事務局次長としていろいろ雑用をやっていたという話だったが、参加してみたら、事務局長が決まらないとのことで、いきなり事務局長に就任することと

なった。翌年にはNPO法人世界劇場会議名古屋の理事になり、2007年からは事務局長になり現在に至っている。

2001年に母校の名古屋大学大学院に環境学研究科が新設されることとなり、私の出身である建築学は工学研究科から離れ環境学研究科の所属となった。私は会社で環境のコンサルタント業務を始めたところだったので、新しくできる環境学の学位に興味をもった。そして、2001年博士後期課程に社会人特別枠で入学した。会社に勤めながら大学に在籍し、研究するという形で清水裕之先生の研究室に所属した。

入学してすぐ、清水先生の勧めで文化経済学会<日本>に入会し、2002年の大会から研究発表をさせていただいた。私はそれまで市民吹奏楽団で活動していて、楽団の地域貢献を考えていたこともあり、楽団の公共性に着目し地域との関わりを研究した。2003年には学会誌に論文を投稿したが、論文としては採択されず調査資料となった。しかし、査読された先生からの詳細な指摘により、論文の書き方や作法を知ることができ大変勉強になった。自分の研究はなかなか進まなかったが、研究のためにたくさんの専門書を読んだことや、学会の様々な発表を参考にできたことで、まちづくりコンサルタントの仕事としては、地域資源を活用したまちづくりを次々提案し実践していくことができた。

2010年に博士（環境学）を受け、その年の学会誌に論文「公共施設における開かれた利便供与の枠組みに関する研究－市民吹奏楽団を題材とした考察－」を投稿した。2011年に名古屋大学で研究大会があり、私はエクスクーショの企画を担当した。その後も東海支部研究会の企画などをし、2019年の名城大学での研究大会の設営にも加わった。

現在、文化経済学会<日本>をはじめ多くの学会や業界団体、市民団体に参加し、様々な催しなどに関わってきたおかげで、特に地元名古屋でのネットワークができた。私自身は創造的な発想は乏しいと自覚しているが、様々な人材をつないでいくなどして、名古屋の文化発展に貢献していきたいと思っている。

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第19巻第2号 (通巻第54号)	第20巻第1号 (通巻第55号)
論文提出締切り	2022年3月末	2022年9月末

<投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

<投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

<投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

<投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: ttanaka@u-gakugei.ac.jp

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

理事会報告

文化経済学会<日本> 第15期第5回理事会

日時：2021年6月20日（月）16:00～17:45

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席者：増淵会長、片山副会長、川井田理事長、有馬、
岩本、衛、勝又、川崎、川本、古賀、清水、高島、
友岡、中尾、長津、野田、半澤、牧、横山、吉
田、吉本各理事

菅野、米屋各監事、勝浦、後藤、八木各特別理事

理事出席者合計 25 名（出席 21 名／委任 4 名）

理事欠席者：2 名

<第1号議案> 会員の入退会について

理事長より入会申込者4名について報告があり、承認された。退会申込者5名について報告があり、前回慰留に努めることとした退会申込者1名を合わせ6名の退会が承認された。

<第2号議案> 会則の改正（第6条 推薦人）について

理事長より2020年度会員総会以降、プラチナ会員制度が発足したことに伴い、プラチナ会員も推薦人になれるような改定を行いたいという説明があり、承認された。

次回会員総会において正式決定する。

<第3号議案> 2020年度事業報告・決算について

理事長より報告があり了承された。

事業報告について以下の説明があった。

昨年の研究大会は対面形式で準備したが、コロナ禍のためやむなくオンラインになった。秋の講演会もオンラインに切り替えた。会員同士の交流という面ではマイナス面もあったが、秋の講演会では多くの参加者があったというプラス面もあった。財政再建の観点からは、会場費や印刷費など大幅にコスト削減された。学会誌の電子ジャーナル化、予稿集の電子化などの経費削減の努力も実り、プライマリーバランスを黒字にすることができた。理事会をオンライン化することで出席率も上がり議論の活性化につながっている。

決算について以下の説明があった。

会費収入を見ると、会員数は20名ほど減少したが会

費の納入率が上がった。事業収入はオンラインにより0円となっている。研究大会は2日目の分科会のみになったこと、オンライン化により結果的に予算内で収まった。

事業調整積立金は何のために積み立てているのかとの質問があった。これに対し、理事長と事務局より、研究大会等で赤字になった際に調整するための積み立てであることが説明された。

<第4号議案> 2021年度事業計画・予算について

理事長より、2021年度事業計画・予算について報告があった。一部修正の上、了承された。

事業計画について以下の説明と補足があった。

項目5.「そのほか本会の目的を達成するために必要な事業 3) 支部活動のみならず、会員が自主的に企画運営する研究会の支援を行う。」を追記した。これは理事会で議論してきた会員活動の活性化と会員拡大を図りたいという考えからである。積極的に動いてくれる会員に声をかけ、自主的な企画研究会を動かしていただき、これが試験的に始まれば支援のあり方について今後検討していきたい。

会長より研究大会について説明があった。

2021年度は文教大学で実施する予定だったが、オンライン化となった。2022年度にあらためて文教大学で実施することとなった。

理事長より予算について以下の説明と補足があった。

秋の講演会は30周年プレ事業として位置づけ、例年通り30万円の予算を計上した。それに伴い、アジアワークショップを5万円、印刷費等雑費も5万円減らして25万円にした。

これに対し、アジアワークショップは毎年開催されるものではないため毎年の計上は不要であること、若手研究者が発表するための旅費補助の予算等を検討して欲しい旨の意見があった。

理事長より、アジアワークショップは2021年度の予算からは削除し、印刷費と雑費を30万円に変更するとの回答があった。

<第5号議案> 2021年度会員総会（オンライン）について

理事長より次の説明があった。

会員総会は研究大会の2日目の昼に行う。会員総会の

Zoom アドレスは週明けに会員に周知したい。当日の資料については画面共有とする。

＜第 6 号議案＞ 2021 年度研究大会（オンライン）について 担当理事より次の説明があった。

26 日に特別セッションを 2 つ同時に行う。その後にシンポジウムを開催する。2 日目は Zoom のブレイクアウトルームを使った分科会を行う。分科会は 3 つ同時に走らせることとなった。座長に何かあった場合のバックアップとして各分科会にスタッフを配置している。現時点の参加者は 108 名、26 日だけ参加される方は 13 名、両日の方は 95 名、非会員は 19 名、会員は 89 名。発表動画を提出していない発表者がいるので督促したい。

＜第 7 号議案＞大会優秀発表賞について

大会優秀発表賞選考委員長より説明があった。

エントリーは 3 名で、全員からフルペーパー、動画が提出されたという報告があった。内容については了承された。

「文化経済学の研究者向けに書かれているか」については過度に意識しない方がよいという意見があり、確認された。このほか、来年度以降対面で行われる際に、審査体制について改めて検討する必要があるという意見があり、来年度継続して検討していくこととなった。

＜第 8 号議案＞ 2021 年度秋の講演会（オンライン）について 担当理事より報告があり了承された。

日程が決まった。ゲスト候補の方は全員から内諾をいただいた。オンラインで参加費無料。冒頭で大会優秀発表賞の表彰式を行う。8 月中には参加者募集を開始したい。

＜第 9 号議案＞ 2022 年度研究大会について

理事長より次の説明があり了承された。

2021 年度オンライン開催となったため、2022 年度は文教大学での開催をお願いしたところ内諾を得た。30 周年の記念事業についても考慮したい。

＜第 10 号議案＞学会誌の査読システムについて

編集長より以下の報告があり、継続して検討することとなった。

オンライン査読システムにおける 3 つの問題に対する改善策を提案したい。1 番は現在、査読諾否は論文のタイトルのみで判断していただいたが、タイトルのみでは査読の諾否を判断しにくい。2 番は査読諾否判断を現在

は 1 両日中の短時間でお願いしているが、これを延ばした方がよいのではないか。3 番目は再査読についてである。1 番はタイトルに加えフルペーパー（著者名無記名）を査読者に送り、査読の諾否を判断してもらう。2 番は査読諾否の返答期限は少なくとも 1 週間程度の時間をとる。3 番はシステム上「条件付き査読」の項目を設けることが難しいので、査読が継続可能ならば事務局まで連絡して査読を続ける。

これに対し以下の意見があった。

査読をタイトルのみで依頼することとフルペーパーで依頼することの落差が大きい。アブストラクトで査読の諾否を判断する方法を検討してほしい。査読諾否期間は長ければいいというものではない。自分の専門と合わない等の理由なら拒否し、別の査読候補者に早く回した方がよいのではないか。査読内容は総論と何ページ何行目というのがあるがどちらでもよいことにしてほしい。何ページ何行目と書くのは査読者の負担になる可能性がある。アブストラクト、フルペーパーで審査を依頼し、査読を断る場合には、断った論文の内容について外部に漏らさないよう明文化が必要ではないか。

編集委員会で再度検討して提案することとなった。

＜第 11 号議案＞委員会等報告

(1) 広報委員会

担当理事より、研究大会の情報を学会 Facebook に掲載しているとの報告があった。Twitter のアカウントをもっている方は研究大会について情報を発信してほしいという依頼があった。学会 HP の役員欄で、新年度所属が変更になった役員は事務局へ直接連絡してほしい旨の依頼があった。

(2) 編集委員会

理事長より、オンライン化に伴う紙媒体の学会誌を購読していた図書館への対応について以下の報告があり、今年度中に編集委員会で対応を検討することとなった。

学会誌のオンライン化に伴い 紙媒体の学会誌を購読していた図書館はどうすれば良いか、という問い合わせがあった。図書館も団体会員になり、学会誌を購読するようにしてほしいという方針を出した（会員メリットとして 1 年間は優先的に最新の学会誌を読むことを守るため）。しかし、10 万円の年会費を払って団体会員になる図書館はないため、購読会員のようなものを考え、大

学図書館等の継続的購入を維持したい（大学図書館等では一度購読をやめると新規購読が難しい状況のため）。編集委員会から10月の理事会に提案頂きたい。

(3) 国際関係

担当理事より次の報告があった。

国際大会がフランスのリールの大学で開催予定であったが、オンライン開催となった。大会は7月7-9日に行われる。ブルーノ・フライ氏も参加される。ワークショップやセミナーも月に2回程度行われている。

<第12号議案>その他

(1) 日本経済学会連合の記念事業への参加

担当理事より次の報告があり、了承された。

日本経済学会連合からは国際大会等の補助金を頂いている。日本経済学会連合は英文年報を作成しておりホームページから見る事ができる。各学会の活動紹介をしており、5年に1回程度、執筆の順番が回ってくる。今年はオンラインで、持続可能な社会やSDGsについて経済学が貢献していることを発信しようとしている。動画作成、または各学会で論文のようなものを書いて発信する二案がある。今年度後半で、どちらかの企画に参加して発信していきたいと思う。

(2) 役員選挙について

会長より次の報告があり選挙管理委員会を立ち上げる事となった。

今年は役員選挙の年のため、選挙管理委員会を立ち上げる。

次回理事会は、2021年10月16日（土）10時～11時30分（秋の講演会の前）にオンラインで開催。

入退会情報（敬称略）

● 第15期第5回理事会にて承認（2021.6.20）

入会 畔堂 洋一（大阪市立大学大学院）、泉志谷 忠和（YHIAISM株式会社）、森下 詩子（東京大学大学院）、楊 淳婷（東京藝術大学）

退会 6名

季刊「文化経済学会」No. 110

2021年10月1日発行

Print ISSN：0918-3787

Online ISSN：2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 増淵 敏之

編集人 高島 知佐子・太下 義之・阪本 崇

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 1-24-1-4F

(株)ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail：g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL：http://www.jace.gr.jp/

© 2019, Japan Association for Cultural Economics